

久喜市議会
令和3年9月定例会
市長提出議案質疑通告

令和3年9月14日（火）

質疑通告者一覧

【議案第 65 号 令和2年度久喜市一般会計歳入歳出決算認定について】

通告第 1 号	猪股 和雄 議員	1
通告第 2 号	田村 栄子 議員	4
通告第 4 号	渡辺 昌代 議員	4
通告第 5 号	杉野 修 議員	4
通告第 6 号	川辺 美信 議員	5
通告第 10号	石田 利春 議員	5
通告第 11号	成田 ルミ子議員	6
通告第 12号	園部 茂雄 議員	6
通告第 13号	貴志 信智 議員	6

【議案第 66 号 令和2年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について】

通告第 4 号	渡辺 昌代 議員	8
---------	----------	-------	---

【議案第 67 号 令和2年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について】

通告第 4 号	渡辺 昌代 議員	9
---------	----------	-------	---

【議案第 75 号 令和3年度久喜市一般会計補正予算（第6号）について】

通告第 1 号	猪股 和雄 議員	10
通告第 3 号	大橋 きよみ議員	10
通告第 4 号	渡辺 昌代 議員	10
通告第 5 号	杉野 修 議員	11
通告第 6 号	川辺 美信 議員	11
通告第 7 号	平沢 健一郎議員	12
通告第 8 号	平間 益美 議員	12
通告第 9 号	長谷川富士子議員	12
通告第 13号	貴志 信智 議員	13

○ 通告第 1 号 猪股 和雄 議員

(1) 基金運営の考え方について

ア 久喜市中期財政計画（2021 年 3 月）では、財政調整基金の積立金残高が、20 年度末は 39 億 9600 万円、21 年度末には 36 億 6100 万円としている。これは 21 年度当初予算での財調基金取り崩し額 15 億と、20 年度決算による実質収支の 2 分の 1 基金繰り入れから算定したものであった。しかし予算編成時の 15 億の繰り入れは財源不足を補うという理由で形式的に取り崩したものであって、実際には年度内に繰り戻すことを前提にしていた。実際、現実の財政運営では、6 号補正の結果、年度末残高は 41 億と見込まれている。現時点ですでに中期財政計画と 5 億円の乖離が出ている。

さらに今後、コロナ禍で不確定要素が多いが、現実的には毎年最終補正の繰り戻し、今後の財源確保や不用額等によって、中期財政計画の 36 億の見通しよりもさらに積み増していくと受け止めている。

中期財政計画は、こうした現実の財政運営にそって策定するべきであるが、いかがか伺う。

イ 21 年度末財調基金 39 億円および市民 1 人あたりの積立額は、県内 40 市中の何位くらいにあると認識しているか。標準財政規模の 12%は県内の位置はどうか伺う。

ウ 学校校舎の大規模改修、学校給食センターの建築などで、県産材や国産木材の利用を行っているが、「木材利用推進基金」をいっさい活用しないのはなぜか。積極的、計画的に基金の活用を進めるべきであるが、基本的見解を伺う。

(2) 障害者雇用の拡大【決算事前資料・全体 1】

久喜市が障害者の別枠採用を継続して、雇用数（37 名）、実雇用率（2.99%）ともアップさせたことは評価する。

ア 職員採用試験に、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている人は、それぞれ何人が応募し、受験したか。活字以外の受験はあったか伺う。

イ 職員採用にあたって、知的障害者、精神障害者の採用、短時間勤務、職場での必要な合理的配慮について、どのように検討してきたか伺う。

ウ 合理的配慮を、どのように実施しているか伺う。

(3) 職員の時間外勤務は全体的に減少傾向にあり、平準化されてきたと評価できる。

【決算事前資料・全体 3】

部署によって、また季節的に繁忙時期が入ることはやむを得ない面があるが、特に時間外が多いと思われる部署の実態について伺う。

ア 市民税課は税の申告時期に多忙になるのはある程度はやむを得ないが、3、4 月期に、課内（14 人）の平均で 70 時間以上となっている。月 80 時間以上の職員は何人か、1 人の 1 か月の最高時間は何時間に達しているか。

臨時職員の増員等によって対応できなかったか。

イ 新型コロナウイルスワクチン対策課（2・3月）、新型コロナウイルスワクチン対策プロジェクトチーム（1～3月）はいずれも1人1か月平均で77時間以上となっているが、最高の職員は月平均で97時間、85時間である。月100時間を超えた職員はのべ何人でそれぞれ何時間か。

コロナ対策の課に、職員3人というのは業務量の見込みが甘く、体制が少なすぎたと言わざるを得ないが、いかがか。

ウ 時間外勤務の最高時間で、年間400時間を超えた職員のいた部署が情報推進課、久喜ブランド推進課、生活支援課、障がい者福祉課、健康医療課の5課あった。これらの職員で、1か月の最大の時間外勤務時間は何時間だったか。

1か月に80時間以上の月があったか、あったとしたら何か月あったか。

これらの部署以外で、月80時間を超える時間外勤務の職員はいたか。いた場合何人、最高の時間は何時間か。

なぜこのような勤務になったか。

エ これまでも、職員個人や所属長個人の責任ではなく、繁忙期も含めた業務量と職員配置の問題として、市全体でさらに改善を徹底していく必要があると指摘してきたが、見解と改善方針を問う。

（4）男性職員の育児休暇、出産補助休暇取得の評価【決算事前資料 全体4】

ア 特定事業主行動計画の達成状況の2020年度の報告が、ホームページに公表されていないのはなぜか伺う。

イ 男性の育児参加休暇を取得した職員は対象者12人中、66.7%で、前年度より7.4%増となった。

これは期間中に1時間単位で5日間取得できる育児参加休暇であって、これを、5日間で3人、4日間で1人、2日間で3人、1日間で1人、5人は取得しなかった。1時間の取得を1日と算定していて、8人でのべ26日間となっているが、最高の時間は何時間で、のべ何時間か。前年よりも取得が消極的になっているのではないか。

この育児参加休暇ですら使わない職員が4割近くもいるというのは、久喜市の職員の育児への男女共同参画意識の欠如の問題か、あるいは職場でのまわりの意識の問題か、あるいは仕事上取れない（取りにくい）職場環境の問題か、昨年度と同じ疑問を呈するが、どう分析しているか伺う。

また、この現状を、育児への男女共同参画とイクボスを進めている久喜市としては、どう評価するか伺う。

ウ 子どもが3歳まで取得できる育児休業を、取得した男性職員の状況を明らかにされたい。取得率は92%と向上したが、対象者74人中、取得0日の職員が6人、10日以下の職員が2人、11～30日の職員が4人ということでよいか伺う。

・対象者74人の内、夫婦とも市職員の人数について伺う。

・育児休業を取得した男性職員の取得日数（最長、最短、平均）について伺う。

その内、夫婦とも市職員の、男性職員の人数と日数（最長、最短、平均）について伺う。

エ 育児休業取得率は大きく前進はしたものの、いまだに取得しないか、あるいは極めて短い職員が10人以上もいることをどう評価しているか伺う。

当事者の男性職員の意識の問題、まわりの職員の意識の問題、業務との兼ね合い、さらに育児休業の場合には給与カット・生活費等の都合など、理由をどう把握しているか伺う。

昨年までの職員アンケート結果で、男性の育児休業が「取得しやすくなったと思わない」、「業務分担の配慮、業務上の応援体制の整備が進んでいない」という声が多かったが、どう変わってきたと認識しているか伺う。

(5) 附属機関（政策審議機関）の会議録【決算事前資料 全体 15】

50の審議機関の内、会議録作成に要した最長日数が30日を超えた機関は3、30日が3、ぎりぎりの28日、29日が11となっている。

それぞれの長くかかった理由をどのように把握しているか。最低限でも30日以内という原則を遵守させ、さらに短縮するにはどうしたらよいかと考えているか。

A Iを利用した会議録作成支援システムの運用を、昨年8月から開始したが、その効果はいかがか。

(6) ふるさと納税の実績【決算事前資料 財政 4】

ふるさと納税の寄附者が前年より増加はしているが、他市に学ぶべき点も多いと考える。近隣の白岡市や加須市、春日部市、羽生市、宮代町などの取り組みをどう評価しているか伺う。

久喜市における、ふるさと納税拡大をめざした工夫、取り組みをどのように進めてきたか伺う。

(7) 公共施設の電力購入【決算事前資料 財政 19、20、21】

電力の調達に係る環境配慮方針にもとづく環境評価項目中、「再生可能エネルギーの導入割合」の評価点数を引き上げるべきだと申し上げてきた。

これまでの答弁では、「本市の電力の調達に係る環境配慮方針につきましては、国が公表している電力供給契約における入札の競争参加資格の配点例等に準じて、毎年評価項目と配点を変更している」、「二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギー導入状況等を勘案し、競争入札に当たり参加資格を総合的に判定している」としてきた。

再エネの割合を増やすには、「再エネ導入割合」に重点をおく久喜市独自の評価の構築、さらには再エネを主たる電源とする電力会社との契約に切り替えることが必要であるが、認識を問う。電力調達の環境配慮方針の評価項目と配点の見直し、入札条件の変更について、どのように検討してきたか伺う。

(8) 公共施設の自動販売機の脱プラスチック化【決算事前資料 財政部 17】

昨年の答弁を踏まえて、ペットボトル飲料をできるだけ減らしていくことについて、昨年の質疑で、「自動販売機の更新に当たり、令和3年度から本庁舎及び栗橋総合支所の自動販売機1台ずつをペットボトル飲料を含まない入札仕様に変更する」と答弁された。その経過と、さらにそうした取り組みを拡大していくべきであるが、いかがか伺う。

○ 通告第2号 田村 栄子 議員

(1) P158 久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業

- ア 市内各地区の委員の充足率と未配置の地区は把握しているか。
- イ 活動に補助が出ているが金額は均一か伺う。
- ウ 委員が年齢制限の対象者となる地区の後継者の確保は如何か。

○ 通告第4号 渡辺 昌代 議員

(1) P234～237 8 感染症対策事業、9 地域医療対策事業、10 地域医療推進事業

新型コロナウイルス感染症対策に集中が必要な中、医療関係機関とは綿密な打ち合わせと対策が重要だった。PCR検査体制の構築、ワクチン接種体制、感染者入院受け入れ体制など、医師会、各医師の皆さん、医療関係機関とどれだけの協議・話し合いを進めてきたのか伺う。墨田区では、2020年7月から毎週、区と保健所、区内の医師の皆さんと協議を重ね、現在、重症患者ゼロ、自宅療養者ゼロの医療体制を進めている。久喜市の2020年度の総括とそれを踏まえた今後の医療体制の構築をどのように考えているのか伺う。

○ 通告第5号 杉野 修 議員

(1) P288 13 緊急中小企業・小規模事業者事業継続給付金給付事業

この事業は「令和2年1月から12月までの間において前年同月比で売上高が30%以上50%未満減少した月があり、かつ申請日までに50%以上減少した月がない事業者」が対象者で、実績は法人が71、個人事業主が79の計150事業者に支援されている。

- ア 申請者数に対して給付された事業者の比率を伺う。
- イ どのような業種が該当しているか伺う。
- ウ 支援された金額からも、引き続き見守り・支援が必要と思われるが、継続調査は行ったか伺う。
- エ 国の持続化給付金をカバーする給付事業である一方、より効果的な措置も必要との声もあるが、どのような事業評価をしているか伺う。

(2) P320 4 東鷲宮駅周辺整備事業

調書のP278に掲載されている委託・工事を見る限りでは、地下水の漏水を想定した「防止のための工事」が見当たらない。市は漏水対策を本事業の委託内容に盛り込んでいたのか伺う。

○ 通告第6号 川辺 美信 議員

- (1) 決算事前資料全体 4 職員の休暇別取得人数、日数、取得率についてお伺いします。
- ア 年次有給休暇の取得率 30%未満が3課、50%未満が19課（3課含む）あります。
昨年は30%未満が6課、50%未満が23課から比較すると改善されていますし、全体の取得率も53.6%から58.3%へと増加しています。改善した主な取り組みをお伺いします。
- イ ワークライフバランスを進める観点から、各課の取得率を最低でも50%、全体の取得率も80%以上に引き上げるべきですが、市の見解をお伺いします。
- ウ 取得率にばらつきが見られますが、適正に人員が配置されているのかお伺いします。
- (2) 決算事前資料全体 6 部署別会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）について、年次有給休暇、夏季休暇等の取得状況はいかがかお伺いします。
- (3) 決算事前資料 教育部 23 就学援助、医療扶助、医療券、調剤券の使用した件数について、3年間の推移で、医療券は1件、調剤券は0件と対象者が全く医療機関を受診していません。子ども医療費、ひとり親家庭等医療費と比較してあまりにも少ないと言えます。受診するには、あらかじめ医療券・調剤券を教育委員会に申請しなければならないことから受診の自粛につながる恐れがあります。学校の定期健康診断の結果や、日常の健康状態の観察などを通じて受診控えとなっていなかったのか見解をお伺いします。

○ 通告第10号 石田 利春 議員

- (1) 一般会計予算総額約710億円、当初予算から541億円と比較すると約169億円増となった。主な理由としては新型コロナウイルス感染対策に伴う事業と考えられる。国、県、の取組とともに、久喜市独自の取組も実施された。久喜市が独自に取り組んだ主な事業と金額を示されたい。
- (2) 国や県が進める、新型コロナウイルス感染に伴う支援事業、持続化給付金事業に対する久喜市の対応は十分であったと考えるか伺う。
- (3) 決算審査意見書 P16 1款 市税 不納欠損額
不納欠損が前年度比で、件数は、49件減少となったものの、金額では12.4%増加している。
中でも、固定資産税、都市計画税と固定費が20%と増加している。どのように捉えているか伺う。
- (4) 決算審査意見書 P25
ア 第6款 農林水産業費
不用額 68,336,983円 執行率 91.9% 前年度比 7%減少している。主な理由は何か伺う。
イ その中でも決算書 P276「人・農地問題解決推進事業」は補正で49,028,000円が組まれているが、不用額が22,419,200円計上されている。その理由は何か伺う。

ウ 人・農地問題解決推進事業の目的は「地域農業の中心となる担い手へ、効率的な農地集積を図る」としている。しかし、単に農地の借り手、貸し手のマッチングばかりに固視せずに、例えば、もっと用水路の整備を進めていけば、農地の集積が図れるものとする。令和2年度は、用水路の整備などは取り組まなかったのか伺う。

(5) 歳入 P22 特別交付税 672,689,000 円が交付されている。

このうち、公共交通のルール分の対象となる金額は、いくらだったのか伺う。

○ 通告第11号 成田 ルミ子 議員

(1) P236 産婦人科医療機関開業支援事業

令和2年度における産婦人科医療機関開業支援事業の取り組みについて伺う。

(2) P318 久喜駅周辺まちづくり推進事業

令和2年度取り組んだ、まちづくりにおける基本構想を、どのように住民に伝え、まとめあげていくのか。住民説明及び周知の方法を伺う。

○ 通告第12号 園部 茂雄 議員

(1) 部署別の時間外勤務における前年と比較して、大幅減になっている部署、庶務課、企画政策課、市民税課、環境課、農業振興課、介護保険課、保育課、生涯学習課等の残業時間が顕著に減少し全体的に113,108時間から75,762時間と37,346時間の減となっています。

このことは業務改善が図られたものと判断するところですが、どの様な改善を図ったのか、また、各課による時間外の格差解消についての認識と今後の取り組みを伺う。

○ 通告第13号 貴志 信智 議員

(1) 行政改革大綱に掲げている財政指標への評価について

令和2年度決算における経常収支比率、実質公債費比率をどのように評価するか市の見解を伺う。

(2) 行政改革大綱に掲げている重点取組債権における目標達成度について

令和2年度の目標値に対する達成度について総括を伺う。行政改革大綱の取組結果では、「一部の債権について、収納率や納付件数が数値目標を下回った」ことから実績の評価をCとしている。しかし、なぜ数値目標を下回ったのか言及がない。目標未達となった要因をどのように分析しているか伺う。

(3) 非強制徴収公債権、私債権に関して（決算事前資料財政部11）

前述のように目標未達の状況にも関わらず、非強制徴収公債権、私債権に対する強制執行等の実績が極端に少ない。学校給食費徴収金の2件以外は、債権管理条例第8条「督促をした後、相当の期間を経過してもなお履行されないとき」に該当しなかったのか。また「債務名義の取得」はどのような状況か。市の見解を伺う。

(4) 久喜市公式 LINE アカウントの運用状況について

令和2年度において、登録者数はどのように推移しているか。また、その推移をどのように分析しているか。市の見解を伺う。

○ 通告第 4 号 渡辺 昌代 議員

(1) P448 1 賦課徴収費

新型コロナウイルスの影響で収入減や事業の倒産、廃業になり税が納められなくなった方がかなりいらっしゃるのではないと思われる。令和 2 年度の納税相談の現状はどうであったか。また、減免の措置など総括を伺う。短期証の発行件数、資格証の発行件数も伺う。

(2) P450 2 保険給付費 一般被保険者療養給付費

ア 令和 2 年度はコロナ禍の一年であり、多くの被保険者が病院へ行くことを控えた、受診控えがあったと思われる。決算では、一般被保険者療養給付件数は 548,003 件と前年度より 66,577 件のマイナス、一般被保険者療養費支給件数は 10,990 件と前年度より 2,086 件のマイナスと出ている。医療費・給付費はどのような現状であったか総括を伺う。また医療費の伸びは前年度に比べどうであったか伺う。

イ 当然受診控えによって、重症化に繋がることが考えられるが、現状はどうであったか。今後の影響についてどう考えるか。また今後の取り組みを伺う。

(3) P454 3 国民健康保険事業費納付金

県の納付金については、当初予算額に比べ、全体で 655 万 5 千円のマイナスになった。その中で、医療給付費分は大きくマイナスになるのではないかと予想していたのだが、実際には、240 万円の増となった。新型コロナウイルスの影響は出ていなかったのか、今後出てくるのか。このことについて市はどのように考えているのか伺う。

(4) P458 6 保健事業費

ア 令和 2 年度の保健事業の中で、コロナ感染の影響を受け事業が実施できなかった、もしくは予定が変更や縮小された事業について伺う。

イ 特定健康診査の受診率は 34.3%、特定保健指導実施率は 9.5%とこれまでと比べかなり低い。また、人間ドック、がん検診の受診率も低い状態である。これからの市民の健康増進や今後の医療費の伸びを抑えるためにもかなりの様々な努力が必要と考える。決算を総括しての考えを伺う。

(5) P460 7 基金積立金

令和 2 年度は基金積み立てへ 1 億 5,580 万円戻している結果となった。令和 2 年度の決算を見る限りでは、この基金と繰越金 2 億 8,435 万円を使い、国保税の算出にかかる子どもの均等割を無くすことができたのではないかと考える。市の考えを伺う。

○ 通告第4号 渡辺 昌代 議員

(1) P492 1 賦課徴収費

ア 保険料徴収業務に関してはこれまで収納推進員4名の方が行っていますが、令和2年度はどのような現状であったのか伺う。

イ 調書では臨宅訪問徴収件数1,859件とあったが、昨年の約半数である。コロナの影響がかなりあったと思われる。少しでも納付していただくことで必要な方が介護保険を使えることになり納付相談にもなるので、今後の取り組みは重要と考える。市の考えを伺う。

ウ 保険料の減免となった方はいらしたか伺う。

(2) P492 1 介護認定調査事業

介護認定調査は令和2年度は3,775件と前年度の約半減となっている。必要な方の認定が出来ていたのか、危機感を抱くが令和2年度の現状はどうであったか、評価と今後の取り組みを伺う。

(3) P492 2 保険給付費

ア 保険給付事業全体・介護予防サービス等事業全体が令和2年度一年間の新型コロナウイルス感染の影響を受け大きく不用額を出しているように思われる。市としては介護給付事業、介護予防サービス事業の達成は前年度に比べどうだったのか、総括を伺う。また、事業所の運営はどうだったのか現状を伺う。

イ 事業所ではPCR検査を望む現場の声はかなり出ていたが、市には届いていたか伺う。対応の現状はどうだったのか、今後の改善はあるのか伺う。

(4) P500 3 地域支援事業費

ア 任意事業全体では、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった事業や縮小せざるを得なかった事業の総括を伺う。今後の影響はどのように考えているか伺う。

イ 認知症総合支援事業でも、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった事業の総括を伺う。特に認知症初期集中支援はどうだったのか、今後のことについても伺う。

ウ 介護予防・生活支援サービスの訪問型サービス・通所型サービスはこれまで通りの給付が行えたのか伺う。

エ 一般介護予防事業は新型コロナウイルスの影響をかなりの事業が受けたと思われるが、市民のどれだけの方に影響が出たのかおおよその数を伺う。介護認定にならずに健康維持に頑張っている市民に多く影響が出たと考えられる。その総括と今後介護予防をどうするのか、まだ続くコロナ禍の中での予防事業についての考えを伺う。

○ 通告第1号 猪股 和雄 議員

(1) P52 スマートインターチェンジ整備推進事業

これまでの検討過程で、「ハーフ」のスマートインターチェンジとなる場合、「上り」方面への設置になると見込まれるが、その見通しと、接続道路などの市の負担がどのくらいになるか、試算を明らかにされたい。

現実的課題として、いつ頃までの実現を目指しているのか。それまでのスケジュールを明らかにされたい。

(2) P54 「防災備蓄品」「福祉避難所用備蓄品」

ア 予定している備蓄品の内容を伺う。

イ 福祉避難所開設訓練の際に、災害用トイレの設置訓練も行ったが、今回の災害用トイレは設置箇所をどのように想定しているか伺う。

ウ 福祉避難所用備蓄品の保管はどこを想定しているか伺う。

早期に福祉避難所を開設する方向であるが、そのためには、一般の避難所と同様に各福祉避難所予定施設に保管しておくべきだが、いかがか伺う。

○ 通告第3号 大橋 きよみ 議員

(1) P26・27 財産管理費 旧森下福祉館解体事業について

旧森下福祉館の解体工事が計上されているが、スケジュールを伺う。

(2) P54・55 災害対策費 防災備蓄品整備事業について

ア 防災備蓄品、福祉避難所用備蓄品は災害用トイレの整備と説明があったが、何基の災害用トイレの整備となるのか。また、全避難所の整備となるのか伺う。

イ 災害時、使用した後の対応を伺う。

ウ 消耗品費の計上もされているが、災害用トイレに使用する物か伺う。

○ 通告第4号 渡辺 昌代 議員

(1) P5 債務負担行為、 P26 14 新総合複合施設整備事業

基本構想・基本計画など今後の計画とその内容についてどのように進めていくのか伺う。

委託料の536万1千円についてはどのような内容か伺う。

(2) P26 9 コミュニティ施設管理事業

鷲宮東コミュニティセンターの石綿含有建材調査を行う理由を伺う。

(3) P38 24 放課後児童クラブ施設整備事業

放課後児童クラブ無線LAN環境整備工事について、無線LAN環境を進める理由を伺う。
どのような時に活用するのか伺う。

(4) P52 13 スマートインターチェンジ整備推進事業

ア 今回の事業内容について伺う。事業全体の費用はいくらになるのか伺う。

イ 当初予算のスマートインターチェンジ検討事業委託料 1,586 万 5 千円との関連を伺う。

ウ 内容の説明で「周辺道路の整備方針等の検討を行う」とあるがどの道路が対象となるのか。新たな道路整備が必要と考えているのか。そのための経費について、おおよその金額を伺う。

エ 今回は広域的検討であるが、概略検討、詳細検討、地区協議会、準備会は今後どうなるのか伺う。

○ 通告第5号 杉野 修 議員

(1) P52 1 都市計画総務費 スマートインターチェンジ整備推進事業

国交省による許認可については、具体的許可基準はあるのか、またそれはどのようなものか伺う。

(2) 同 3 市街地管理費

ア 東鷲宮駅周辺整備事業で「車道部のかさ上げ」および「シェルター」の内容を伺う。

イ 東鷲宮駅東口トイレ設置工事の場所また、機能等内容を伺う。

○ 通告第6号 川辺 美信 議員

(1) P18~19 6 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金

ア 7,114,000 円の減となった理由をお伺いします。

イ 当初予算では 33 人でしたが補正予算では 23 人となっています。10 人減の理由をお伺いします。

(2) P18~19 7 新型コロナウイルス感染症・学習支援事業費補助金

ア 会計年度任用職員給与費 72,243,000 円が皆減となった理由をお伺いします。

イ 当初予算に計上された会計年度任用職員はきちんと配置されているのかお伺いします。

(3) P26~27 14 新総合複合施設整備事業

事業概要には基本構想・基本計画の策定及び市民意識調査を行うとあります。スケジュールと市民意識調査の内容についてお伺いします。

(4) P46～47 12 がんばる事業者応援プレミアム付商品券発行业業

ア 事業概要には抽選による落選者を対象に購入希望冊数の半数を追加販売するとあります。昨年実施したプレミアム付商品券発行业業でも競争率が2倍以上ありまして、以前にも購入希望者が殺到した事例もありましたが、追加販売は実施しませんでした。今回追加発行するに至った理由をお伺いします。

イ 昨年実施したプレミアム付商品券発行业業で2倍以上の競争率があったことから、今年のプレミアム付商品券発行业業でも購入希望者が販売枚数を超えることは容易に想定できたと考えます。購入希望冊数を申込数により減冊することで希望者全員に販売することが検討されなかったのかお伺いします。

(5) P52～53 4 東鷲宮駅周辺整備事業

事業概要ではシェルターの設置等となります。シェルターの設置予定場所と規模についてお伺いします。

○ 通告第7号 平沢 健一郎 議員

(1) P44 13 農業振興拠点立地可能性調査事業について以下伺う。

ア 事業目的

イ 調査内容、調査対象地域

ウ 調査の実施期間

エ 調査以降どのように事業化していくのか。事業化へのタイムスケジュール

○ 通告第8号 平間 益美 議員

(1) P28 1 市民税・諸税賦課事業

ア 事業内容について伺う。

イ 個人番号の扱いはどのようになるのか伺う。

ウ 課内の会計年度任用職員の増員は検討しなかったのか伺う。

(2) P44 9人・農地問題解決推進事業

ア 具体的な地域について伺う。

イ 具体的な内容について伺う。

○ 通告第9号 長谷川 富士子 議員

(1) P66 5 学校体育施設開放事業 栗橋小学校夜間照明修繕工事

補正前の金額を上回る多額の補正額となっているが、その理由を伺う。

○ 通告第13号 貴志 信智 議員

(1) P26 新総合複合施設整備事業について

「市民意識調査を行う」とあるが、調査の手法や内容が重要になる。そこで以下伺う。

ア 調査対象の選定方法、また調査の方法。

イ 財源は最終的には久喜市民が負担することになる。調査にあたっては、新総合複合施設に掛かるコストも明示しての調査にするべきと考える。市の見解を伺う。